

Title	米国の書店チェーン倒産による読書環境の変化と日本の電子書籍ビジネス：ボーダーズの閉店に遭遇して
Author	南, 徹
Citation	情報学. 8 卷 2 号, p.23-31.
Issue Date	2011
ISSN	1349-4511
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学創造都市研究科情報学専攻
Description	
DOI	

Placed on: Osaka City University

米国の書店チェーン倒産による
読書環境の変化と日本の電子書籍ビジネス
— ボーダーズの閉店に遭遇して —

南 徹[†]

— Change of reading environment by
bankruptcy of a U.S. bookstore chain
and e-books business of Japan —

MINAMI Tohru[†]

概要：全米2位の大型書店チェーン「ボーダーズ」が倒産して、2010年末の640あまりの店舗が約9カ月後の2011年9月には全て閉店した。一方、米国では全米1位の「バーンズ&ノーブル」が約700店舗を展開しているものの、ボーダーズの閉店によって書店チェーンの店舗が消えた地域が点在すると推測される。それらの地域に住む多くの読者は、オンライン書店、電子書籍の利用を強いられることになる。受け皿ともいえるバーンズ&ノーブル、アマゾンの動向を考察し、同時に電子書籍ブームとされる日本の読書環境の現状を概観したが、電子書籍ストアの乱立など整備は進んでいない。

キーワード：ボーダーズ、倒産、書店チェーン、読書環境、電子書籍

Keywords：Borders, bankruptcy, bookstore chain, reading environment, e-books

1. はじめに

全米2位の書店チェーン「Borders (ボーダーズ)」の閉店セールに2011年9月初旬に遭遇した。ハワイ・ホノルルの店舗だった。「あと10日」のカウントダウンが掲示され、店内に残った書籍は60~80%ディスカウントされ、同社が取り扱っていた電子書籍リーダーの「Kobo (コボ)」が無造作に展示されていた。本が消え去った書棚にも200ドルの値札がつけられ、売りに出されていた。

オンライン書店、e-books (電子書籍) への対応が遅れた同社だったが、米国の経済誌「Fortune (フォーチュン)」が毎年発表する売上ランキング「Fortune500」にも2002~06年

にはランク¹されていた企業が、わずか5年後には、買収先の企業が現れることなく倒産を余儀なくされた。リーマン・ショック後の米国の景気低迷も一因だが、直近の米国の出版業界の統計が示すように、オンライン書店の定着、電子書籍化への急激な傾斜が「リアル書店」を見放したのが現実である。

ただ、大型書店チェーンが地域から消えた利用者は読書環境の変化を求められることになる。全米1位の「Barnes & Noble (バーンズ&ノーブル)」が、旧ボーダーズのユーザー獲得に積極的な動きを見せ、競合する「amazon (アマゾン)」は、オンライン書店、電子書籍販売の両面で、さらに優位に立ち、Apple、Google との書籍を巡るビジネスでも、寡占状態を築こうとしている。

[†] 大阪市立大学大学院創造都市研究科博士課程

一方、日本の電子書籍ビジネスに視点を転じると、多くの業種のステーク・ホルダーが利権を巡って参入し、電子書籍ストアが乱立するなど、近い将来に訪れるであろう読書環境は整備が進んでいない。

読書習慣の差異、人口当たりの書店数、国土の広さなどを考慮すると、日本の電子書籍の需要が米国ほど急激に高まると考えられない。だが、確実に「紙の本」から「電子書籍」への流れは始まっている。それだけに、日本の電子書籍の現状では新たな読書環境には耐えられないのではないか。ハワイで大型書店チェーンの閉店セールに遭遇したのを契機に考察を試みた。

2. ボーダーズ倒産の経緯

ボーダーズ・グループの倒産につながるニュースは、2010年12月末に報じられた。31日付のウォール・ストリート・ジャーナル(以下WSJ)の電子版(日本語版)²では「米書籍販売ボーダーズ、出版社への支払い遅延」の見出しで、広報担当者の「債務借り換えへの取り組みの一環である」の談話が掲載されていた。

この報道から1カ月半後の2011年2月16日にはニューヨークの連邦破産裁判所に日本の会社更生法に当たる「Chapter11(連邦破産法11条)」の適用を申請した。

WSJ電子版などによると、同社の2010年度の収入は23億ドル(1840億円³)、営業損益は連続5期赤字の1億6820万ドル(134億5600万円)。長期、短期を合わせた借入金は3億5420万ドル(283億3600万円)で、2010年12月25日時点で12億9000万ドル(1032億円)の負債を抱えていた。

店舗数は全米48州とプエルトリコに計644店舗あり、申請から数週間内に約30%の店舗を閉鎖する計画も明らかにされた。発表された閉店リストによると、38州とプエルトリコの計200店舗が4月末までに閉店作業を終了する計画が示され、1カ月後の3月17日には28店舗が追加された。これらの店舗は5月末までに閉店することになった。2010年12月時点の644店舗

の約35%に当たる計228店舗を整理し、資産売却による再建の道を探った。

6月末には、米投資会社が「競売入札に名乗りをあげた」と報じられたものの、最終的には条件が折り合わず、ついに7月18日に再建を断念、清算手続きに入った。清算手続きによって9月中旬までに全399店舗が消え、約1万700人の従業員が職を失った。

ボーダーズは1971年、ミシガン大学の学生だったトム・ボーダーズ、ルイス・ボーダーズ兄弟によって創業された。兄弟が開発した書店在庫管理システムは書店の営業地域のニーズを的確に把握できる優れたシステムだった。

1992年には量販チェーン「Kマート」に買収されたが、95年には自社株を買い戻し、同じKマート傘下だった「ウォールデン・ブックス」と共に「ボーダーズ・ウォールデン・グループ」(後にボーダーズ・グループ)を形成した。

97年からはシンガポール、英国、オーストラリアなど積極的に海外進出を行い、2005年のピーク時には1200を超える店舗を展開していた。しかし、06年度に赤字に転落。拡大戦略を変更して店舗の縮小を図ってきたが、業績は回復せず、売却先も現れないままだった。

倒産の原因として、(1)オンライン書店の普及、(2)電子書籍への対応の遅れ、(3)店舗維持費、人件費の負担などが挙げられている。

(1)については、2001年にボーダーズ・グループは、ネット販売事業の運営をアマゾンに全面委託している。積極的な店舗拡大に集中するために、「オンライン書店はアマゾンに任せておけばいい」という意図だったとされるが、この委託契約は長年にわたって見直されることなく、ボーダーズが自社サイトでのオンライン販売をスタートさせたのは2008年だった。

また、(2)の電子書籍リーダーについても、ボーダーズがカナダの企業と提携して電子書籍リーダーのKoboを発売したのは2010年7月と、アマゾンの「Kindle(キンドル)」の2007年11月、バーンズ&ノーブルの「Nook(ヌーク)」の2009年11月と比較すると完全にタイミングを

逸していた。

一方では他の書店チェーンや独立系書店とは違い、ベストセラー作家の作品を中心にした売れ筋の書籍だけでなく、いわゆるオタクっぽい品揃えが顧客に支持されていたのも事実のようだ。「ボーダーズに行けば、思いがけない本が見つかる」というセレンディピティが強みだったにも関わらず、デジタル化への対応を誤った経営戦略のミスが終焉につながった。

3. ハワイの読者が直面する変化

Chapter11 の適用を申請した 2011 年 2 月時点で、ボーダーズはハワイ州ではオアフ、ハワイ、マウイ、カウアイの 4 島で計 9 店舗が営業していた。約 6 万 7000 人と最も人口の少ないカウアイ島とハワイ島、マウイ島に各 1 店舗、人口 95 万人あまりのオアフ島の 6 店舗である。閉店セールに遭遇したのは、ハワイでは最大の売り場面積（約 2810 平方メートル）を持つ店舗で、清算決定後に閉店作業に入っていた。最終的にはハワイ州内の 9 店舗、約 1 万 1670 平方メートルが消えた。ちなみに、約 2910 平方メートルの紀伊國屋書店梅田本店⁴の、おおよそ 4 店舗分にあたる。

一方、全米 1 位の書店チェーンのバーンズ&ノーブルのハワイでの店舗展開をみると、オアフ島に 2、マウイ島に 1 の計 3 店舗である。ハワイだけをみると、ボーダーズの 3 分の 1 の店舗数に過ぎない。言い換えれば、バーンズ&ノーブルが経営資源を集中していたのに対して、ボーダーズは 5 年間も連続で赤字に陥っていたにも関わらず、不採算店の見直しを行なっていたのかどうか。明らかに疑わしい。

また、ボーダーズの清算で全米 2 位の書店チェーンになった「Books-A-Million（ブック・エー・ミリオン）」は、31 州で 221 店舗（2011 年 10 月 24 日時点）⁵を展開しているが、ハワイには進出していない。

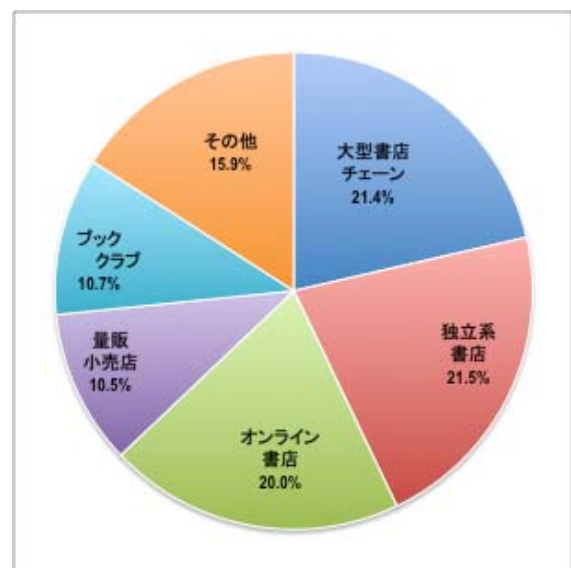
主要 4 島を中心にした島々からなるハワイと米国本土の他州を比較するには地理的条件の違いを考慮する必要がある。そのため、ハワイを

例にボーダーズの閉店が読者に及ぼす影響を類推し、他地域にも当てはめるには無理がある。しかし、ボーダーズが消え、バーンズ&ノーブルなどの大型書店チェーンの店舗もないハワイ島、カウアイ島と同様に米国本土でも書店チェーンの店舗が消えた地域は少なくないと考えられる。

このような大型の書店チェーンが営業していない地域の“リアル書店派”は地元の独立系書店を利用するしかない。しかし、日本と同様に米国でも小規模の書店の減少は続いている。ボーダーズの強みであった「書店で思わぬ本に出会う楽しみ」が奪われ、オンライン書店で購入するか、いっきに“電子書籍派”に転向するか。選択肢は限られ、従来の読書環境の変化を求められることになる。

「米国の書籍購入のタッチポイント」⁶を示したのが【図-1】である。2009 年末の 5600 人以上を対象に実施された調査結果だ。

■米国の書籍購入のタッチポイント【図-1】



大型書店チェーン、独立系書店、オンライン書店が、いずれも 20%前後を占めている。ブッククラブ、量販小売店が 10%前後で続いているが、この比率が、全米 2 位だった書店チェーンの消滅でどのように変化するのか。

たとえ、今回の倒産劇がなくても書店チェーン、独立系書店の比率が下がり、オンライン書店と、その他に含まれる電子書籍の比率が高ま

るのは趨勢だが、ボーダーズの清算によって加速度を増すことにはなりそう。

次項以降でみるバーンズ&ノーブル、アマゾンなどの戦略からも、オンライン書店、電子書籍への傾斜は、さらに早まるであろう。

4. バーンズ&ノーブルの戦略と経営実態

ボーダーズのオンラインショップも9月27日で閉鎖され、それ以降は「www.borders.com」「bordersbookstores.com」といったボーダーズのURLは、バーンズ&ノーブルのWebサイト「barnesandnoble.com」⁷にディレクト（誘導）されている。

連邦破産裁判所がオンラインショップ閉鎖前日の26日に、バーンズ&ノーブルがボーダーズの顧客情報、商標などの知的財産を買収することを認めたもので、旧ボーダーズ・ユーザーの囲い込み作戦である。

バーンズ&ノーブルは、ボーダーズ発行のクレジットカード「Borders Rewards Plus」の保有者に、電子メールで顧客リストを入手した事実を伝えると共に、ボーダーズのURLを自社サイトに誘導する処置をとった。

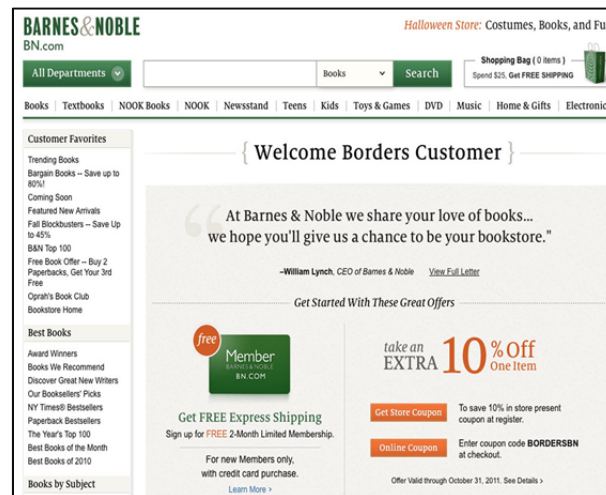
発信された電子メールには「ボーダーズのアカウントに関する重要な情報」の標題がつけられている。買収の際、連邦破産裁判所が4800万件とされる大量の個人情報を考慮して、利用者の同意を求めたことから、その方法や期限が記されている。

それによると、個人情報の移転を望まない利用者は11月2日までに「オプト・アウト」するように求めている。このバーンズ&ノーブルによる顧客リストの買収は、マス・メディアや消費者団体のWebサイトで取り上げられ、連邦取引委員会（FTC＝Federal Trade Commission）のWebサイト⁸でも注意が喚起されている。

ディレクトされたWebサイト【図-2】には「バーンズ&ノーブルと本への愛情を共有しましょう。私たちに貴方の書店になるチャンスを与えてください」のウィリアム・リンチCEOのメッセージと共に、2カ月間は発注後1～3日で

書籍が届く無料サービスやクーポンの特典が示されている。

■ボーダーズのURLからディレクトされたバーンズ&ノーブルのWebサイト【図-2】



この画面の「View Full Letter」のバナーをクリックすると「ボーダーズ会員への重要な情報」として電子メールと同じ内容が記されている。オプト・アウトに関する記述以外では顧客リスト買収の目的は利潤追求にあることを率直に認め、自社店舗の利用を促している。前項で触れたが、バーン&ノーブルの店舗がない地域の利用者に対しては自社の電子書籍リーダー・Nookの購入を勧めている。

どの程度のオプト・アウトの申し出があり、最終的にバーンズ&ノーブルが、どれほど新たな顧客として取り込むことができたのかは不明だが、入手した顧客リストを最大限に活用しようとする姿勢がうかがえる。

同社の経営状態を見ると2010年度（5月～翌年4月）⁹は総売上高が58億800万ドル（4646億円）で、3670万ドル（26億9600万円）の黒字を計上。2011年度はオンライン書店、電子書籍、電子書籍リーダーなどデジタル部門が貢献して、総売上高は前年比12.5%増の69億9800万ドル（5598億4000万円）と大幅に増加したものの、経費増で7400万ドル（59億2000万円）の赤字に転落した。2012年第1四半期（2011年5月～7月）¹⁰も、デジタル部門が37%増と貢献したが、店舗販売は3%減の10億ドル（8000

億円) に止まり、最終的には 5660 万ドル (45 億 2800 万円) の赤字となった。

デジタル部門の増収が赤字幅を食い止めているとはいえ、電子書籍リーダーではアマゾンの Kindle に大きく水をあけられている。2010 年 11 月に「Nook Color (ヌーク・カラー)」を発売して、カラー表示のタブレット型端末では一歩先じたものの、アマゾンも満を持したかのように 2011 年 9 月末にはカラー液晶を搭載した「Kindle Fire (キンドル・ファイア)」を発表、追撃する構えだ。Nook Color の 245 ドルに対して、Kindle Fire は 199 ドルの価格設定で、モノクロの電子書籍リーダーを含めてバーンズ&ノーブルは低価格競争を挑まれている。

バーンズ&ノーブルとアマゾンの確執は 10 年以上前にさかのぼる。1999 年にバーンズ&ノーブルがオンライン書店「BN.com」をスタートした際、マウス 1 回のクリックで商品を発注し、あらかじめ登録したクレジットカードで購入できる方式を取り入れた。だが、アマゾンは特許権を主張し、裁判所に使用差し止めの訴えを起こした。いわゆる「1-Click 訴訟」である。最終的には和解に持ち込まれたが、係争中の 1999 年と 2000 年の 2 年間、アマゾンはバーンズ&ノーブルのオンライン書店のユーザーから利便性を奪い、ビジネスを有利に展開した。

当時、アマゾンの特許の有効性そのものが論議されていただけに、バーンズ&ノーブルにとっては、2011 年のクリスマス商戦は 10 年前の遺恨を晴らす上でも、まさに正念場だ。

それだけでなく、2010 年 8 月にはロイター通信をはじめ、米国メディアが売却を検討しているというニュース¹¹を報道し、2011 年 5 月にも米国のメディア関連企業「リバティ・メディア」が買収を提案したことが報じられるなど、ライバルが去った後も「安泰」にはほど遠い。

バーンズ&ノーブルは 2011 年 10 月 20 日に BN.com で従来の書籍、雑誌に加えてギフト用品、家電、玩具、ゲーム、ベビー商品など取扱商品を拡大すると発表¹²した。薄氷を踏む経営環境を物語る一面でる。

5. 米国の書籍販売の現状

米国出版者協会(AAP=The Association of American Publishers)が、The Book Industry Study Group と共同で約 2000 社を対象に調査し、2011 年 8 月に発行したレポート『Book Stats』¹³によると、2010 年の米国の出版産業における総売上高は、前年比 3.1%増の 279 億 4000 万ドル (約 2 兆 2352 億円) で、2 年前の 08 年と比較すると 5.6%増加した。

また、同レポートでは 2010 年のオンライン書店での売上高が 28 億 2000 万ドル (約 2256 億円)、電子書籍の売上高が 8 億 7800 万ドル (約 702 億 4000 万円) という調査結果も示している。

調査実行委員会の会長を務めた D.Racchah 氏は、「米国出版界は、かつてない転換期にありながら、健康的に成長している。いずれの分野の出版社も読者のニーズに応えるためにコンテンツや技術に多額を投じており、その努力が結果につながっている」と分析している。

少し踏み込んだ見方をすると、「コンテンツや技術に多額を投じており…」と述べているように、紙の書籍の落ち込み傾向は避けられないものの、出版する書籍のコンテンツを吟味し、電子書籍販売に関わる技術的な投資にも積極的に対応するなど、日本の出版界とは違い、腰を落ち着けた努力が調査結果につながっている。

上記の『Book Stats』のレポートとは別に、同じ全米出版者協会の統計「電子書籍の一般向け書籍出版売上総額に占める比率」¹⁴は【表 1】のようになる。

■米国の一般書籍の売上高(プリント版)と

電子書籍の占める比率【表 1】

年度	プリント	電子書籍	合計	電子書籍の比率
2002 年	3,897.7	2.1	3,899.8	0.05%
2003 年	3,838.3	6.0	3,844.3	0.16%
2004 年	3,794.7	9.3	3,804.0	0.24%
2005 年	5,058.5	16.0	5,074.5	0.32%
2006 年	5,036.4	25.2	5,061.6	0.50%
2007 年	5,457.9	31.7	5,489.6	0.58%
2008 年	5,158.0	61.3	5,219.3	1.17%
2009 年	5,127.1	169.5	5,296.6	3.20%
2010 年	4,864.0	441.3	5,305.3	8.32%

(単位=1000 万ドル)

2010年度の電子書籍の売上高は4億4130万ドル(約355億3000万円)で、前年比260%増となる。書籍の売上高

に占める割合は8.32%と、電子書籍版のほうが低価格で販売されていることを考慮すると、書籍の10冊に1冊以上は電子書籍で読んでいることになる。

一方、一般書籍のプリント版は2007年をピークに3年連続で減少している。しかし、合計額はプリント版と比較すると市場規模は、まだまだ小さい電子書籍市場が、2008年は前期比193%増、2009年は277%増、2010年は260%増と急伸してプリント版の減少を補っている。この傾向がさらに強くなるのは疑いの余地はない。

6. 一段と攻勢を強めるアマゾンの

電子書籍ビジネス

前述したようにアマゾンは2011年のクリスマス商戦をターゲットにカラー液晶を搭載した電子書籍リーダーのKindle Fireと、従来のKindleを機能アップし低価格に抑えた機種を投入した。Kindle Fireは先行するバーンズ&ノーブルのNook Colorに対抗する狙いで、カラー端末向けとされるデジタル雑誌の読者をバーンズ&ノーブルや、アップルの「iBook Store」から奪取するのが狙いだ。

アマゾンの戦略はハード面だけでなく、自社が構築したクラウド・コンピュータを基盤にしたソフト面のサービスも着々と進化させている。2011年4月に「年内に実現させる」と発表した「Kindle Library Lending」¹⁵は米国内の公共図書館11,000館の電子書籍を借り出せるサービスで、9月21日にスタートした。

また、7月には数万点のデジタル教科書をレンタルする「Kindle Textbook Rental」¹⁶のサービスも公表されている。プレスリリースによると、端末はKindleだけに限定されず、レンタル期間などによって料金が設定され、学生は最大で80%節約できるとしている。

アマゾンと電子書籍ビジネスで競合するのは

バーンズ&ノーブルだけではない。むしろアップル、Googleとの三つ巴の争いと見るのが妥当だ。

アップルはタブレット端末のiPad、スマートフォンのiPhoneなどのデバイス向けに、「iTuneStore」で築き上げた音楽コンテンツとデバイスを販売する垂直統合型のビジネスモデルを電子書籍の販売にも持ち込んでいる。

また、Googleの電子書籍ビジネスは、2本柱のうち、図書館プロジェクトが原告との調停が暗礁に乗り上げ、停滞を続けている。しかし、一方の著作者、出版社とのパートナー・プログラムを先行させ「Google Books」でビジネスの確立を目論んでいる。

電子書籍を巡るアマゾン、アップル、Googleのプラットフォーム争いに関しては詳しくは触れないが、この3社の今後の争いが、店舗販売が総売上高の70%強を占めるバーンズ&ノーブルの命運を握っているのは確かだ。

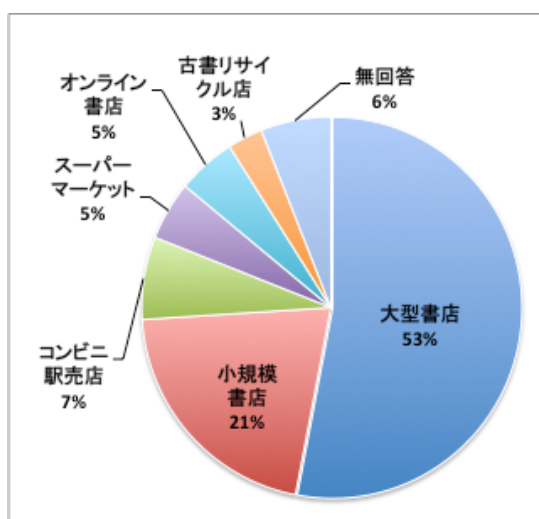
7. 日本の電子書籍ビジネスは？

日本でも書店の店舗数は中小零細規模の書店を中心に減少している。2000年の約21,600店から、2010年には15,000店前後にまで減っている。10年あまりで650店前後、おおよそ30%の書店が消えたことになる。一方、売り場面積は、都心の大型書店などの進出で横ばい状態にある。

大型の書店チェーンも丸善が大日本印刷の傘下に入り、その共同持株会社(丸善CHIホールディングス)に、ジュンク堂書店、出版社の雄松堂書店、さらに図書館向けの書籍販売、業務委託を手がける図書館流通センター(TRC)が加わるなど、再編が進んでいる。

米国の書籍購入のタッチポイントについては既述したが、日本でも同様の調査が実施されている。毎日新聞社の「第65回読書世論調査」¹⁷で、2011年9月に調査され、2500人あまりの回答を集計した結果である。この調査の「本や雑誌を主にどこで購入しますか」に対する回答を参考に筆者が作成したのが次頁の【図-3】である。

■日本での書籍・雑誌の主な購入先【図-3】



大型書店の利用者が最も多く 53%で 5 年前の同調査から 12%増加している。オンライン書店はまだ 5%と占める割合は小さいが 5 年前の 1%と比較すると急増している。電子書籍に関しては、0%と数字には現れていない。

コンビニ・駅売店の 7%は、明らかに週刊誌など雑誌の購読者で、小規模書店の中にも雑誌中心の利用者が含まれていると推測でき、米国での調査と同様に一般書籍に限定した場合、コンビニ・駅売店、小規模書店の割合が減り、大型書店の比率が高くなると考えられる。

小規模な書店の廃業は今後も進み、店舗数も減少するのは避けられない。一方では書店チェーンの合従連衡が進むと見られ、日本ではボーダーズの倒産時のように、数ヶ月の間に次々と書店チェーンの店舗が消えるとは予想しがたい。しかし、店舗数の減少が続く現状と、「電子書籍元年」といわれた 2010 年以降の電子書籍ビジネスを俯瞰すると安閑とはしてはられない。

アマゾンのキンドル・ストアは 2007 年 11 月に 9 万タイトルでスタートしたが、1 年後には 23 万、さらに 2 年後の 2010 年には 41 万とタイトル数を伸ばし、2011 年 10 月末時点では米国内向け書籍だけで 105 万タイトル¹⁸に達している。バーンズ&ノブルの BN.com のサイト¹⁹では 200 万タイトルを謳っているが、この数字にはパブリック・ドメインの 100 万が含まれている。

米国では従来から著作者と出版社の出版契約はデジタル化を含めた契約が交わされてきた。この契約をもとに出版社と電子書籍サイトが一括合意することによって、タイトル数が短期間に飛躍的に増加した。

日本では 2010 年 12 月にソニーとシャープがそろって電子書籍リーダーを発売した。ソニーの「Reader (リーダー)」、シャープの「Galapagos (ガラパゴス)」で、販売サイトも「ReaderStore」、「TSUTAYA GALAPAGO」が立ち上げられた。

しかし、シャープは電子書籍リーダーをメーカー直販での販売方法を見直すために、ガラパゴスの直売を 2011 年 9 月末で終了した。同社がカルチャー・コンビニエンス・クラブ (CCC) と業務提携した販売サイトも提携を解消し、それぞれ単独で運営することになった。

それにしても、日本の電子書籍ストアは、タイトル数が、アマゾンやバーンズ&ノブールと比較すると、あまりにも少な過ぎる。PC 向けに 1995 年にサービスを開始した古参の「電子書店パピルス」が日本では最大規模とされているが、16 万タイトルあまりで、大部分の販売サイトは 3 万タイトル前後に止まっている。

原因は出版社と著作者の出版契約が米国のように整備されていなかったことが指摘される。だが、一方では日本の電子書籍ビジネスには多様なステーク・ホルダーが介在していることが、電子書籍ビジネスに混乱を招いている大きな原因と考えられる。シャープと CCC の提携解消も、その一端を示す出来事だった。

価格決定の主導権を握ろうとする出版社、ソニー、シャープなどの電子機器メーカー、大日本印刷、凸版印刷といった大手印刷会社、紀伊國屋、丸善などの大手書店チェーン、既存のコンテンツ・プロバイダー、携帯電話で電子書籍ビジネスを牽引してきた NTT ドコモ、KDDI といった携帯電話キャリアまでが参入して、まさに乱立状態だ。

これでは、ユーザーにとって、どの電子書籍の販売サイトを利用するか困惑させられるばかりだ。たとえ、ユーザーが自らの読書の嗜好に

合わせて、いくつかのサイトを利用するにしても、個人情報登録する必要があり、ボーダーズの利用者が体験したクレジットカード情報を含む個人情報の移転という事態を想定すると、むやみには踏み切れない。

日本では1999年～2000年にかけて、出版業界を中心に結成された「電子書籍コンソーシアム」が、通商産業省（現経済産業省）の予算を獲得して、実証実験（ブック・オン・デマンド・システム総合実証実験）に取り組んだ。

この結果も踏まえて、2004年には松下電器（現パナソニック）が「Σ（シグマ）ブック」、ソニーが「LIBRIé（リブリエ）」の商品名で電子書籍リーダーを発売し、それぞれ電子書籍サイトも立ち上げた。しかし、電子書籍リーダーの商品寿命が短かったことに加えて、デジタル著作権管理を含めたビジネスモデルが利用者の立場を配慮していなかったことが原因で定着しなかった。現状では、この蹉跌を再び踏むことになり、「電子書籍元年」はかけ声だけに終わらねない。

アマゾンでは2011年10月7日のプレスリリース²⁰でフランス語の電子書籍の販売開始を開始するとしている。また日本経済新聞は10月20日付の朝刊1面で、アマゾンが年内にも日本での電子書籍の販売を開始すると報じた。PHP研究所が出版する約1000タイトルの書籍を電子化して販売することで合意し、1～2カ月以内には他の数社との契約も目指しているとされる。

アマゾンのキンドル・ストアの日本進出は昨年半ばにも取りざたされたが、結局は出版社との交渉が進まず、1年が経過している。日経の報道通りに年内にスタートしたとしても、米国のように短期間で、圧倒的なタイトル数を揃えることができるかどうか。出版業界の見方は一様に否定的である。アマゾンも数10万のタイトル数を持つ電子書籍販売サイトを立ち上げることができないとなると、日本の電子書籍ビジネスの整備には、さらに時間がかかることになる。

大型書店チェーンの倒産と整備が進まない電子書籍の販売サイト。米国の読者は読書環境の

変化に「e-books（電子書籍）」という選択も可能だったが、日本の現状では、まだ同じ選択肢は用意されていない。

8. おわりに

ボーダーズがChapter11を申請した際、WSJ（電子版）²¹は「Chapter 11 for Borders, New Chapter for Books」の見出しで報じた。ボーダーズが消えた米国では利用者にとって望ましいことかどうかの判断は置くとして、確かに「New Chapter」を迎えようとしている。

日本でも電子書籍の抵抗勢力ともいえる出版社が電子化の流れを受け止め、プリント版、電子書籍版の同時出版の方針を打ち出す出版社が増加しつつある。

しかし、筑摩書房の菊池明郎社長（当時）が、2009年7月に開催された「本の学校・出版産業シンポジウム2009 in 東京」で、「出版社はお金が欲しいので、売上を増やすために売れるかどうかわからない本を作りすぎる傾向にあります。（中略）だから本を作る出版社の側も、企画を厳選する…（後略）」²²と発言を行っている。

「再販制」「委託制」が、日本の出版流通の問題点として挙げられるが、出版点数の増加にも関わらず販売収入に反映されない現状に対して、出版社、特に大手出版社一取次の取引条件を利用し、回転資金を確保する経営手法も問題点として指摘されてきた。シンポジウムで経営者が自省を込めて語っているが、紙の書籍でも電子書籍でも消費者に優良なコンテンツを届けることができなければ、日本の「新しい章」は重苦しい文章で記されることになるのではないだろうか。

参考文献

- 川井良介編『出版メディア入門』、日本評論社、2006年9月
- 日本出版学会編『白書 出版産業2010』、文化通信社、2010年9月
- 西田宗千佳著『電子書籍革命の真実』、エンターブレイン、2010年12月
- 佐々木俊尚著『電子書籍の衝撃』、ディスカバー・ト

ウエンティワン、2010年4月
野村総合研究所編『2015年の電子書籍』、東洋経済新報社、2011年3月
脇英世著『アマゾン・コムの野望』、東京電機大学出版局、2011年6月
湯浅俊彦著『電子出版学入門<改訂2版>』、出版メディアパル、2010年9月

¹<http://money.cnn.com/magazines/fortune/fortune500/2006/companies/B.html> (確認: 2011/10/30)

²http://jp.wsj.com/Business-Companies/node_165567

³1ドル=80円換算(以下同じ)

⁴http://www.hi-ho.ne.jp/nobuhiro/bookstore/u_kinoku.html

⁵<http://www.booksamillion.com/storefinder?id=519426005330>

⁶インターネットメディア総合研究所編、『電子書籍ビジネス調査報告書2010[新プラットフォーム編]』、インプレスR&D、2010年7月

⁷http://www.barnesandnoble.com/u/borders/379003142?cm_mmc=borders_-NA_-NA_-NA

⁸<http://www.ftc.gov/opa/2011/10/bordersbarnes.shtm>

⁹http://www.barnesandnobleinc.com/press_releases/2011_june_21_fy2011_earnings.html

¹⁰http://www.barnesandnobleinc.com/press_releases/2011_august_30_1st_quarter_earnings_2012.html

¹¹<http://jp.reuters.com/article/businessNews/idJPJAPAN-16637520100804> (確認: 2011/10/27)

¹²http://www.barnesandnobleinc.com/press_releases/2011_october_20_bncom_marketplace.html (確認: 2011/10/30)

¹³<http://publishers.org/press/44/>

¹⁴<http://www.publishers.org/press/24/>

¹⁵<http://phx.corporate-ir.net/phoenix.zhtml?c=176060&p=irol-newsArticle&ID=1552678&highlight=library%20le>
nding

¹⁶<http://phx.corporate-ir.net/phoenix.zhtml?c=176060&p=irol-newsArticle&ID=1586008&highlight=textbook%20rental>

¹⁷毎日新聞2011年10月26日付け朝刊(大阪本社発行)『第65回読書世論調査』

¹⁸http://www.amazon.com/gp/search?kc=AG56T WVU5XWC2&qid=1319700814&rh=i%3Adigital-text%2Cn%3A1286228011&x=5&y=11#ref=sr_pg_1?rh=n%3A133140011%2Cn%3A%21133143011%2Cn%3A%21251259011%2Cn%3A1286228011&ie=UTF8&qid=1319700910

¹⁹<http://www.barnesandnoble.com/u/nookcolor-feature-books/379002479> (確認: 2011/10/27)

²⁰<http://phx.corporate-ir.net/phoenix.zhtml?c=176060&p=irol-newsArticle&ID=1614741>

²¹<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704329104576138353865644420.html>

²²本の学校編『本の学校・出版産業シンポジウム2009 出版産業、改革待ったなし!』、唯学書房、2010年7月、
【注】URLの確認日は記述していないものをのぞき、すべて2011/10/22に確認した。